

四国大学職業実践力育成プログラムに係る自己点検・評価表

【 税務・会計プログラム 】

評価項目	プログラム実施組織による自己点検・評価	自己点検・評価に基づくBP推進会議の評価
1. 教育課程(プログラム実施状況、カリキュラムの妥当性)	<p>本プログラムは、1年間で必修科目5科目及び選択科目2科目を習得することとなり、各科目の授業は問題なく実施されている。また、科目の内容等については、質・量ともに受講生の過度な負担とはなっておらず、適正なものとなっている。</p> <p>各分野に関しては、地域経営分野を学ぶことを通して企業経営や組織経営についての理解を深めることにつながるようなカリキュラムを意識した。</p> <p>また、会計・税務分野に関しては、資格取得を目的とする受講生と、企業等で税務又は会計といった実務に携わりながら、専門分野の修得を目指すプログラムを用意している。講義の内容では、学術的側面からのアプローチと、実務的側面からのアプローチの両方が実現できるプログラムとしている。</p> <p>大学院科目としては社会人教育に対応し、出張などで出席できない授業日の内容についても別日程で行なうか、レポートとその内容のための口頭試問(レポート提出直後の授業開始時に実施)などを通じてフォローアップするなどしている。</p>	<p>教育課程は、教育目的の実現のために適切な授業科目が設定され、適正に運営されている。また、社会人学生の受講に対しても十分な配慮がされていると判断できる。</p>
2. 教育成果(各科目の成績評価、人材育成効果(身に付ける能力を修得したか))	<p>本プログラムは、必修科目5科目及び選択科目2科目を習得することとなり、受講生の成績は各科目とも申し分なく、また、各科目で習得したことを仕事の上で活用している旨、受講生から話があった。</p> <p>地域経営分野では経営の対象になっている「地域」の見方の幅を広げる、という目的を達成したと考えている。</p> <p>会計・税務分野では、資格取得を目的とする受講生には、実務上で採用されている会計処理の裏付けを理解することができ、実務家にとっては、会計処理方法の変更や新しく導入される会計制度についての知識を早期の段階で修得することができるものとなっている。</p> <p>経営学関係分野は本年度、同プログラムからの履修生はいなかったが、科目については以下の通りに教育成果を履修生が得るべく実施している。(1)職場における人間関係や生産効率性を経験や勤ではなく、学問(経営学)を通じて科学的に理解する能力を培う。(2)個々人が職場で必要となる能力やスキル、リーダーシップ、権限責務、そしてその他経営管理に関して実践していることを学問を通じて再理解する。(1)、(2)ともに経験や勤などで理解していたことを知識として明確に理解できるようになった点で学生からは評価されている。</p>	<p>対象とする職業に必要な能力や知識の向上に資するプログラムとなっており、十分な教育効果があったと判断できる。</p>
3. 学生支援(学修支援体制・学修支援状況)	<p>学修支援については、指導教員が相談担当となり、受講生のサポートを行っているが、事務手続き等については、受講生が社会人のため、主に夜間の対応が必要となるが、十分な対応ができていない。</p> <p>地域経営分野・経営学関係分野では、多様な専門分野の受講生を想定して、入門、基礎、本質論をふまえるようにした。</p> <p>会計・税務分野では、必ずしも大学等の教科書で身につけた現行の会計処理だけではなく、新たに研究が進行している新テーマについても、研究論文の提供や、学会報告等の資料等を提供することによって、新しい研究テーマについても目を向けることができる。</p>	<p>学修支援体制において事務的な課題が見受けられる。今後、課題解決のために必要な検討を行い工夫・改善に努められたい。</p>
4. 組織運営(教育組織の適切性・妥当性など)	<p>研究科長が中心となり、各指導教員の意見を確認しながら、適切に運営している。</p> <p>常勤教員が各自の専門分野を教える体制になっており、不足する分野については非常勤講師で対応している。</p> <p>税務会計分野、税法分野、財務会計分野といった専門の担当教員が配置されているので、異なる分野に跨った学際的な分野を研究することも可能である。更に情報科学分野の教員も配置されているので、融合性の高い税務会計分野と情報分野についての研究も可能である。</p> <p>非常勤教員を含めて、職業実践力の育成のためのバランスの良い科目配分となっている。その一方で経営学分野は幅広い内容をカバーする科目であるため、労務管理特論など内容を絞った経営学科目が必要と考えられる。</p>	<p>必要な教員が配置されるなど、組織運営は適正に運営されていると判断できる。</p>
5. 施設設備(施設及び設備の整備状況)	<p>前年までは空調等が不完全であったが、本年は順調に作動している。</p> <p>少人数がベースなので、視聴覚の設備面でも問題ない。</p> <p>大学院生研究室も教員研究室と同じ建物内に配置されており、教員と同様に24時間利用することが可能になっている。また大学院生が使用する机は、パーティションで区切られた個人用スペースが確保されている。</p> <p>経営学関係分野の2科目(経営学特論、経営管理特論)はP401教室にて実施している。今年度は同プログラムからの学生は履修していないが、受講生は4名規模のため、教室の規模及び設備ともに一部を除いて申し分ない。特に移動できる椅子とホワイトボード、そして窓側以外の教室の、全ての壁にホワイトボードが設置されるなど、双方向授業に相応しい設備が揃っているため利用しやすい状況である。しかし、その一方で、映写機は持ち込まなければならず、不便である。</p>	<p>施設設備の整備状況については、概ね良好だと判断できる。今後、より効率的なプログラム運営のために必要な工夫・改善に努めていただきたい。</p>
6. 広報活動(受講生の募集・広報活動)	<p>パンフレット等を作成し、学外とも連携して広報している。募集用のパンフレットは大学院生に手渡し、友人や同僚に勧誘依頼をしている。また、パンフレットに関しては、学外とも連携して広く配布し広報している。</p> <p>そこでは必ずしも経済・経営系学部の出身者でなくとも、会計や税務に興味を持っている者、若しくは企業で会計や税務に関連する実務を経験している者であれば受け入れることが可能である旨を伝えている。</p> <p>また、大学ホームページにおいて必要な情報の公表を行っている。</p>	<p>受講生の募集・広報活動は適切に行われていると判断される。今後、定員充足のための取組のさらなる充実に期待したい。</p>
7. 内部質保証(内部質保証システムは有効に機能しているか)	<p>現在、内部質保証についての検討を続けている。これについては、研究科内での保証内容、保証基準等の設定を今後、具体的に進めていく必要がある。</p> <p>経営学関係分野は、同プログラムからの本年度の履修生はいなかったものの、大学院科目として以下の通りの授業を実施している。</p> <p>授業内容については、絶えず履修生と率直に話し合い、(1)各自が教授された授業内容の把握、(2)履修生全体の共通関心事項を見極め、履修生全体に提示して更により合わせを行なっている。これらを通じて学生が納得した上で授業を行うようにしている。更に、授業の半分を議論によって構成することで、授業で提供するトピックやその内容、そして切り口などをニーズに合わせて提供出来ている。このことで学生が望む内容や授業レベルを維持、あるいは昇降させることが可能となっている。</p>	<p>学生との意見交換を通じて授業内容の改善に努めていることは評価できるが、プログラムの評価・改善を適切に行うための適正な内部質保証体制の構築に早急に努められたい。</p>